

『会計』と『会計プログレス』

昭和女子大学特命教授 神戸大学名誉教授

桜井久勝

2025年4月から、『会計』の編集と出版の権限が森山書店から当学会に移管されたことにより、査読制機関誌『会計プログレス』に加えて、本誌が日本会計研究学会の第2の機関誌となったことに対して心からの祝辞を申し述べたい。国際的な会合の場で『会計』の歴史的価値を再認識した者として、また『会計プログレス』が刊行されるまでの経緯を知る者として、感慨もひとしおである。

私が『会計』の歴史的価値を初めて認識したのは、アメリカ会計学会が創立百周年を祝つてニューヨークで開催した2016年の大会に、日本会計研究学会の会長として参加し、AAA会長（当時）のブルース・ペーン教授と、日米の学会の機関誌の歴史について私的な会話を交わした時である。その詳細は、『会計』第191巻第4号（2017年4月）に「『会計』創刊百年に寄せて」と題する拙文で紹介している。ここで最も強調したい論点は、AAAの機関誌であるThe Accounting Review誌の創刊号が1926年3月の刊行であるのに対し、『会計』の創刊号は1917年4月に出版されていて、職業会計人団体の機関誌（たとえばイングランド・ウェールズ勅許会計士協会の機関誌The Accountantの創刊は1874年）を除けば、学術研究団体の機関誌としては世界で最も長い歴史を有することである。創刊当時の日本会計学会が1937年に日本会計研究学会へと組織再編され、その編集と出版を森山書店が担うようになっても、『会計』が学術研究において果たす役割は不变であり、当学会の準機関誌とみなすみなすことが理事会でも認められてきた。

ただし学会の正式な機関誌は、2000年9月に創刊された『会計プログレス』である。これは、『会計』の編集権が森山書店にあったのに対し、日本会計研究学会が日本学術会議の登録団体としての地位を維持するには、学会みずからが編集する学術研究雑誌の刊行が求められるようになった当時の制度改変に対応したものである。日本学術会議は、たび重なる改革を経て今では異なる制度で運営されているが、かつては科学研究費の予算配分にも影響を及ぼし、またその会員になるのに学会を基盤とする推薦制が採用されていたことから、日本

学術会議の登録団体としての地位を維持するために、正式な機関誌の刊行が急務となった。理事会の賛同のもと、これを推進したのが1997年から2000年まで当学会の会長を努められた高田正淳先生であり、私もそのために必要な事務的支援を行ったことが今も記憶に新しい。その甲斐があって、今では『会計プログレス』が高品質の研究成果を発表する場として、会計学の研究の推進に寄与し続けていることは非常に喜ばしい限りである。

『会計』の編集権が森山書店から当学会に移管されたこの機会に、『会計』と『会計プログレス』が的確な役割分担を図りつつ、会計学の研究の進展と当学会の更なる発展にますます寄与することを期待したい。